

失った奪われた権利、人権

2021.3.12

区分		日時	項目	内容
健保	●	1955	厚生省「健保改正案」発表。	患者一部負担、保険料率引き上げ
健保	●	1955.6	健康保険	保険料率引き上げ60⇒65/1000へ
健保	○	1969.3	政管健保保険料率引き下げ。	65⇒63 を告示
健保	●	1964.12	厚生省政管健保保険料引上げ10%	薬剤の患者一部負担決定
健保	○	1965.1	中医協対立、医療費引上げ職権告示	9.5%引き上げ
健保	●	1966.4	健康保険法一部改正実施	保険料率65/1000、標準報酬月額上限10.4万円
健保	●	1967.3	健保法改正案成立	初診時200円、入院時1日60円、薬剤師1日15円、保険料70/1000
健保	●	1969.8	健保法修正案成立	料率70/1000。一部負担、初診時200円、入院時1日60円
健保	○	1970.12	厚生省「健保の改善方策」発表。	70歳以上5⇒7割、国庫負担400億円
健保	●	1972.5	政府、健保抜本改正案提出	家族6割給付、初診時一部負担金2倍、外来一部
健保	●	1973.9	健保法一部改正	保険料72/1000、家族7割、高額療養費自己負担3万円
健保	●	1974.11	政管健保保険料率引き上げ	72 ⇒76 /1000
健保	●	1975.1	日雇い保険改定	家族7割、初診時100円、給付期間5年間
健保	●	1976.5	健保改定案上程	一部負担金200円 ⇒400円、入院時60円 ⇒120円
健保	○	1976.5	健保法改正案成立	一部負担金据え置き、分娩費10万円
健保	●	1976.11	政管健保保険料率引き上げ	76 ⇒78/1000
健保	●	1977.12	健保法改正実施	賞与特別保険料1%、初診時600円、入院時1日200円(78.1より)
健保	●	1980.4	自社公民4党、健保修正合意	本人外来9割に引き下げ
健保	●	1980.11	健保改正案可決	家族、入院8割、外来7割給付、初診時一部負担本人800円など
健保	○	1984.4	厚生省「今後の医療政策の基本方向」	給付8割統一、負担一元化
健保	●	1984.8	健保法改正案成立	本人1割負担、退職者医療制度創設
健保	●	1984.11	改正健保法実施	本人2割(当面1割)負担、特定療養費制度の導入、国保への国庫負担率の削減、退職者医療制度創設
健保	●	1991.2	社保審、高額療養費の自己負担引上げ	5.7万円から6万円に引き上げを答申
健保	●	1992.3	健保法改正成立	政管健保国庫負担率13%に引き下げ
健保	○	1992.4	白内障眼内レンズ保険適用	
健保	●	1992.6	医療法第2次改正成立	特定機能病院、療養型病床群の創設
健保	●	1994.6	健保一部負担改正成立	入院時食事給付見直し、付き添い看護解消
健保	●	1994.11	健保法施行	入院時給食費患者負担1日600円、2年後800円、付添看護廃止
健保	●	1997.6	健保法改正案成立	本人2割自己負担、政府健保保険料引上げ、老人保健制度の一部負担引上げ
健保	●	2000.11	健保法一部改正	高齢者定率1割負担導入
健保	●	2002.7	健保法一部改正成立	本人3割負担、保険料の総報酬制、政管健保料引上げ、老健制度の75歳までの打案快適引上げ
健保	●	2002.11	改正健保法実施	70歳以上1割自己負担、6カ月超入院は保険外自己負担
健保	●	2003.4	健保本人	自己負担が2割から3割へ
健保	●	2004.4		6カ月超入院患者の保険はずし実施。
健保	●	2005.4	健保料、雇用保険料引上げ	
健保	●	2006.4	診療報酬マイナス改定	リハビリ日数制限(90~180日)実施
健保	●	2006.6	医療制度改革関連法成立	保険外療養費の設定、療養病床の削減、新しい後期高齢者医療制度の創設
健保	●	2006.11	全国保団連調査	リハビリ算定上限により6900人がリハ打ち切り
国保	○	1958.3	川崎市国保改善運動、医師中心に広がる	本人7割、家族3割を実現、各地に広がる。
国保	○	1959.12	23区に国保実施	
国保	○	1961.4	国民皆保険、皆保険実施	
国保	○	1962.3	国保法改正	国庫負担 2⇒2.5割
国保	○	1962.12	予算国保世帯主給付7割	
国保	○	1963.11	国保世帯主給付7割実施	
国保	○	1966.1	国保療養費の定率国庫負担実施	
国保	○	1966.6	国保一部改正	7割給付、4割国庫負担の実現
国保	○	1968.1	国保法改正	国保世帯員7割給付
国保	●	1986.12	国保法改正案成立	滞納者制裁処置の実施
国保	●	1987.1	改悪国保法実施	滞納者制裁、資格証明書制度など
国保	●	1991.1	国保加入者の調査	65歳以上22.2%、3人に1人は無職と判明
国保	●	1993.1	医療保険審、国保法改正案を答申	国保2分の1定率負担を定額負担とする

区分	●	日時	項目	内容
福祉	●	1990.6	福祉 8 法改正成立	在宅福祉サービスを市町村事務に
保健	●	1994.6	地域保健法成立	保健所法廃止
老人	○	1960.6	沢内村、65歳以上老人医療費無料化実施	
老人	○	1972.6	老人福祉法一部改正成立	70歳以上無料化、73.1より実施
老人	○	1973.1	70歳以上老人医療費無料化実施	
老人	○	1973.1	東京都 70歳から65歳へ引下げ	
老人	○	1973.11	65歳以上ねたきり老人医療費無料制度実施	
老人	●	1982.8	老人保健法成立	老人医療費無料制度廃止、外来月400円、入院1日300円
老人	●	1983.2	老人保健法施行	73年以来無料だった医療費の一部有料化
老人	●	1986.12	老人保健法改正成立	一部負担引上げ、加入者按分率引き上げ、老人保健施設創設など
老人	●	1987.1	改悪老人保健法実施	外来1日800円、入院1日500円
老人	●	1991.9	老人保健法2次改正成立	自己負担大幅引き上げ、老人訪問看護制度創設
老人	●	1993.4	老人医療、患者負担を引き上げ	外来1カ月1,000円、入院1日700円に引き上げ
老人	●	2000.4	介護保険制度実施	40～64歳の介護保険料を徴収、10月から65歳以上の徴収開始
老人	●	2005.11	介護保険	介護保険施設における居住費、食費の自己負担実施
老人	●	2006.4	介護保険	マイナス改定・介護保険料第3期引上げ。要介護に「軽度」区分を導入、6段階に。介護予防サービスの実施
老人	●	2006.11	現役並の70歳以上の自己負担3割分実施	療養病床の食費、居住費の自己負担化実施。混合診療制度実施
運動	○	○	○	
運動	○	○	○	